飯豊町の財務書類一式 (平成 29 年度決算)

目 次

[-	般	会計	等財	務書	類	1																						
1	•	貸借	対照	表・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		1
2		行政	コス	、卜計	·算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		2
3	١.	純資	産変	動計	·算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		3
4		資金	:収支	計算	書	•			•	•	•	•			•	•			•	•	•		•	•	•	•		4
5		一般	会計	等則	務	書	類	に	係	る	注	記			•				•		•		•	•	•	•		5
6		附属	明細	書																								
	((1)	貸借	計対照	表	の	内	容	に	関	す	る	明	細	•	•			•	•	•		•	•	•	•	1	0
	((2)	行政	(コス	. }	計	算:	書	の	内	容	に	関	す	る	明	細		•		•		•	•	•	•	1	6
	((3)	純資	産変	動	計	算:	書	の	内	容	に	関	す	る	明	細		•	•	•		•	•	•	•	1	9
	((4)	資金	収支	計	算:	書	の	内	容	に	関	す	る	明	細	•	•	•	•	•	•	•	•	•		2	5
【全	:体	会計	財務	書類																								
1	•	全体	貸借	計対照	表	•			•	•	•				•				•		•		•	•	•	•	2	2
2		全体	行政	(コス	. }	計	算:	書		•	•				•				•		•		•	•	•	•	2	3
3	١.	全体	純資	産変	動	計	算:	書	•	•	•		•	•	•	•	•		•	•	•		•	•	•	•	2	4
4		全体	資金	収支	計	算	書	•	•	•	•		•	•	•	•	•		•	•	•		•	•	•	•	2	5
5		全体	会計	財務	書	類	に	係	る	注	記		•	•	•	•	•		•	•	•		•	•	•	•	2	6
6		全体	附属	弱明細	書																							
	((1)	全体	貸借	対	照:	表	の	内	容	に	関	す	る	明	細	•	•	•	•	•	•	•	•	•		3	0
	((2)	全体	行政	てコ	ス	<u>۱</u>	計	算	書	の	内	容	に	関	す	る	明	細		•	•		•	•	•	3	6
	((3)	全体	純資	産	変	動	計	算	書	の	内	容	に	関	す	る	明	細						•	•	3	9
	((4)	全体	資金	収	支	計:	算	書	の	内	容	に	関	す	る	明	細	•						•	•	4	1
【連	結	会計	財務	書類																								
1	. •	連結	貸借	対照	- {表				•						•				•						•	•	4	2
2		連結	行政	(コス	. }	計	算:	書		•								•			•	•		•		•	4	3
3	١.	連結	純資	産変	動	計:	算:	書	•	•					•	•			•	•	•			•	•		4	4
				収支			-																				4	
5		連結	会計	財務	書	類	に	係	る	注	記					•			•		•						4	6
				易明細																								
				賃 借		照	表	の	内	容	に	関	す	る	明	細	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5	1

一般会計等財務書類

(平成29年度決算)

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,275,601	固定負債	8,154,229
有形固定資産	23,636,059	地方債	7,375,374
事業用資産	10,699,367	長期未払金	_
土地	2,632,607	.=	778,855
立木竹		損失補償等引当金	
建物	15,979,748	M	_
建物減価償却累計額	Δ 9,018,147		687,894
工作物	1,667,055		605,276
工作物減価償却累計額			005,270
船舶	△ 561,896	未払費用	_
	_		_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,293
航空機	-	預り金	21,325
航空機減価償却累計額	-	その他	_
その他	-	負債合計	8,842,123
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	26,700,378
インフラ資産	12,783,086	余剰分(不足分)	△ 8,478,113
土地	13.080		
建物	508		
建物減価償却累計額	_		
工作物	31,187,941		
	△ 18,418,442		
その他	∆ 10,410,442		
その他減価償却累計額			
	_		
建設仮勘定	-		
物品	903,575		
物品減価償却累計額	△ 749,969		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,639,542		
投資及び出資金	340,282		
有価証券	123,337		
出資金	99,445		
その他	117,500		
投資損失引当金	△ 85.402		
長期延滞債権	24,317		
長期貸付金	24,017		
基金	1,361,753		
減債基金	1,301,/33		
その他	1 001 750		
その他	1,361,753		
*	_		
徴収不能引当金	△ 1,407		
流動資産	1,788,788		
現金預金	354,299		
未収金	10,252		
短期貸付金	_		
基金	1,424,777		
財政調整基金	1,031,574		
減債基金	393,204		
棚卸資産			
その他	_		
徴収不能引当金	△ 540	純資産合計	18,222,265
		# # = A = 1	27,064,388
資産合計	27,064,388	負債及び純資産合計	27,064

行政コスト計算書 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科目	金額
経常費用	6,134,416
業務費用	3,801,142
人件費	1,045,120
職員給与費	775,938
賞与等引当金繰入額	61,293
退職手当引当金繰入額	-
その他	207,888
物件費等	2,693,780
物件費	1,387,825
維持補修費	208,656
減価償却費	1,097,299
その他	-
その他の業務費用	62,242
支払利息	41,751
徵収不能引当金繰入額	342
その他	20,149
移転費用	2,333,275
補助金等	1,243,823
社会保障給付	353,397
他会計への繰出金	735,053
その他	1,001
経常収益	257,253
使用料及び手数料	74,382
その他	182,871
純経常行政コスト	5,877,163
臨時損失	26,401
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	26,401
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,126
資産売却益	1,126
その他	-
純行政コスト	5,902,438

純資産変動計算書 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,873,596	27,231,637	△ 8,358,041
純行政コスト(Δ)	△ 5,902,438		△ 5,902,438
財源	5,251,371		5,251,371
税収等	4,176,649		4,176,649
国県等補助金	1,074,722		1,074,722
本年度差額	△ 651,067		△ 651,067
固定資産等の変動(内部変動)		△ 530,996	530,996
有形固定資産等の増加		671,226	△ 671,226
有形固定資産等の減少		△ 1,097,299	1,097,299
貸付金・基金等の増加		343,989	△ 343,989
貸付金・基金等の減少		△ 448,912	448,912
資産評価差額	△ 264	△ 264	
無償所管換等	_	_	
その他	_	-	_
本年度純資産変動額	△ 651,331	△ 531,259	△ 120,071
本年度末純資産残高	18,222,265	26,700,378	△ 8,478,113

資金収支計算書 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,037,229
	2,703,955
人件費支出	1,045,574
物件費等支出	
支払利息支出	1,596,481 41.751
その他の支出	,
移転費用支出	20,149
補助金等支出	2,333,275
社会保障給付支出	1,243,823
他会計への繰出支出	353,397
その他の支出	735,053
業務収入	1,001
※切べへ 税収等収入	5,037,291
	4,178,242
国宗寺補助並収入 使用料及び手数料収入	688,445
使用料及び手数料収入 その他の収入	74,186
その他の収入 臨時支出	96,418
	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	21,824
業務活動収支 【投資活動収支】	21,885
投資活動支出	
	1,019,714
公共他政寺堂哺員又山 基金積立金支出	671,226
	333,487
投身及び山身並又山 貸付金支出	
負的並文山 その他の支出	15,000
投資活動収入	
^{投資心期収入} 国県等補助金収入	790,134
国际守州的显现人 基金取崩収入	364,453
	409,554
負刊並ル並回収収入 資産売却収入	15,000
その他の収入	1,126
投資活動収支	
【財務活動収支】	△ 229,580
財務活動支出	504750
州初州到文山 地方債償還支出	504,750
ー 地グ頂頂選叉山 ー その他の支出	504,750
財務活動収入	-
財務// 財牧八 地方債発行収入	605,900
型の現代114X人 その他の収入	605,900
財務活動収支	
本年度資金収支額	101,150
前年度末資金残高	△ 106,545
本年度末資金残高	439,519
TT ANAEMI	332,974
前年度末歳計外現金残高	23,172
本年度歳計外現金増減額	△ 1,847
本年度末歳計外現金残高	21,325
本年度末現金預金残高	354,299

一般会計等財務書類に係る注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券………償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年~50 年

工作物 4年~60年

物品 3年~15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯豊町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(飯豊町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計

物品調達特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

 実質赤字比率
 -%

 連結実質赤字比率
 -%

 実質公債費比率
 6.8%

 将来負担比率
 47.3%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,445 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 86.975 千円

- (2) 貸借対照表に係る事項
 - ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成30年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

 事業用資産
 1,595 千円

 土地
 1.595 千円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しております。

- ② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に 含まれることが見込まれる金額 7,473,117 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 3,666,210 千円 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 608,990 千円 将来負担額 11,912,029 千円 充当可能基金額 2,863,283 千円 特定財源見込額 128,375 千円 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,473,117 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項
 - ① 基礎的財政収支 △242,011 千円
 - ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6,760,099 千円	6,427,126 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	17,251 千円	17,251 千円
繰越金に伴う差額	△306,518 千円	一千円
一般会計相殺分	△15,684 千円	△15,684 千円
地方自治法第 233 条の規定による基金繰入額	一千円	133,000 千円
資金収支計算書	6,455,148 千円	6,561,693 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、 資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一 部の特別会計(物品調達特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳 資金収支計算書

業務活動収支	21,885 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	364,453 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△2,363 千円
減価償却費	△1,097,298 千円
賞与等引当金増減額	454 千円
退職手当引当金増減額	85,544 千円
徴収不能引当金増減額	674 千円
投資損失引当金増減額	△25,543 千円
資産除売却損益	1,126 千円

純資産変動計算書の本年度差額

△651,066 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

700,000 千円

一時借入金に係る利子額

0 円

(1)資産項目の明細 (1)有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (1)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (0)
事業用資産	19.940.429	338.982		(D) 20.279.411	(E) 9.580.043	449.787	(G) 10.699.367
十 十 十	2,631,400	1,208	ı	2,632,607	-		2,632,607
立木竹	1		1	_	-	-	
建物	15,689,225	290,523	I	15,979,748	9,018,147	380,460	6,961,601
工作物 工作物	1,619,804	47,251	I	1,667,055	561,896	69,326	1,105,159
船舶	ı	ı	ı	I	1	ı	
淬標等	ı	I	I	I	ı	I	
航空機	ı	ı	I	I	I	I	
その他	ı	ı	ı	I	1	I	
建設仮勘定	1	I	I	-	-	-	
インフラ資産	30,886,795	314,733	I	31,201,528	18,418,442	584,849	12,783,086
计	ı	13,080	I	13,080	1	I	13,080
建物	ı	208	I	208	ı	I	208
工作物	30,886,795	301,146	I	31,187,941	18,418,442	584,849	12,769,499
その他	ı	I	I	I	1	I	
建設仮勘定	1	I	I	-	-	-	
物品	886,064	11,511	I	903,575	749,969	62,663	153,606
4	51,713,287	671,226	I	52,384,514	28,748,455	1,097,299	23,636,059

罪
消
둞
宏
Ш
顷
泛
雇の
資産
完
回
派
袻
(\mathcal{O})

②有形固定資産の行政目的別明細								(単位:千円)
∜⊠	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	中計
事業用資産	2,932,647	2,134,987	407,663	160,215	1,844,258	2,492,027	726,685	10,699,367
	1,826,316	269,536	4,605	1,609	1	21,368	509,172	2,632,607
立大竹	I	-	T	I	ı	ı	ı	ı
建物	1,091,209	1,727,764	403,058	158,605	1,840,370	1,536,762	202,948	6,961,601
工作物	15,122	137,687	I	0	3,888	933,897	14,566	1,105,159
舟 台舟白	ı	1	1	1	I	I	I	I
浮標等	ı	1	1	1	1	I	1	I
航空機	ı	I	I	I	1	ı	I	1
そのも	ı	1	I	1	1	1	1	I
建設仮勘定	I	1	1	1	1	I	I	I
インフラ資産	12,135,632	I	I	17,694	320,870	279,102	29,788	12,783,086
岩十	ı	1	I	ı	1	13,080	1	13,080
建物	ı	1	I	208	ı	I	ı	208
工作物	12,135,632	1	I	17,186	320,870	266,022	29,788	12,769,499
そのも	ı	1	I	1	1	1	1	I
建設仮勘定	ı	1	I	ı	ı	I	1	ı
物品	25,141	11,922	2,251	918	12,957	81,095	19,322	153,606
中中	15,093,420	2,146,909	409,914	178,826	2,178,085	2,852,225	775,796	23,636,059

③投資及び出資金の明細

				(単位:千円)	(参考)財産に関する調書記載額	ı	1	ı	I	I	ı	ı
					投資損失引当金 計上額 (H)	ı	75,019	ı	8,033	ı	2,350	85,402
(参考)財産に関する調書記載額	I	I			実質価額 (D)×(F) (G)	30,787	17,031	360,076	10,717	6,146		424,756
評価差額 (C) - (E) (F)	2,567	228	2,795		出資割合(%) (A) / (E) (F)	51.0%	85.2%	33.3%	89.3%	38.1%	78.3%	
取得原価 (A) X (D) (E)	1,394	81	1,475		資本金 (E)	50,000	108,000	353,060	21,000	10,500	3,000	545,560
取得単価(単位:円)	200	20			純資産額 (B) - (C) (D)	996'09	19,982	1,081,944	12,003	16,132	∆4,628	1,190,427
貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	3,960	309	4,270		負債 (O)	74,041	74,257	2,017,857	2,366	3,157	10,666	2,182,343
時価単価(単位:円)	1,421	191		に対するもの	資産 (B)	134,407	94,239	3,099,800	14,369	19,289	5,191	3,367,295
株数・口数など (A)	2,787	1,620		うち連結対象団体	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	25,500	92,050	117,500	18,750	4,000	2,350	260,150
銘柄名	東北電力(株)	(株)みずほフィナンシャルグループ	合計	市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの	相手先名	飯豊めざみの里(株)	飯豊町産業開発公社(株)	飯豊町水道事業	どんでん平ゆり園	エコプラントめざみ	こしべ	小

- 1.20回日でです。 0.50・7・7・2・2・12・2・3・12・12・2・2・2・2・2・2・2・2・2・2・2・	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合(%)	実質価額	強制評価減	貸借対照表計上額	(参考)財産に関する
相手充名	(A)	(B)	(C)	(B) = (C) (D)	(E)	(A) / (E) (F)	(D) X (F) (G)	(H)	(A) = (H) (I)	調書記載額
(株)米沢食肉公社	086	ı	I	1	100,000	1.0%	1	1	086	1
山形放送(株)	205	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.1%	4,579	1	205	1
山形鉄道(株)	251	212,723	76,557	136,166	478,450	0.1%	72	ı	251	I
日本アルカディア・ネットワーク(株)	18	103,040	82,506	20,534	88,000	0.1%	19	ı	18	I
山形県農業信用基金協会	2,860	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	2,860	ı
山形県土地改良基金協会	350	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	320	ı
西置賜ふるさと森林組合	11,449	ı	ı	1	ı	ı	1	I	11,449	ı
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	250	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	250	ı
公益社団法人山形県畜産協会	009	I	1	ı	I	1	ı	I	009	I
置賜広域行政事務組合	24,165	1	I	1	I	1	ı	I	24,165	ı
社団法人山形県種苗センター	200	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	200	ı
株式会社ながめやま牧場	1,500	575,990	436,342	139,649	000'09	2.5%	3,491	ı	1,500	ı
地方公共団体金融機構	1,100	ı	I	ı	I	1	ı	I	1,100	ı
山形県信用保証協会	6,770	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	0/1/9	ı
——山形県中小企業設備貸与公社	20	ı	ı	ı	1	ı	1	ı	09	1
外 公益社団法人山形県観光物産協会	45	ı	I	1	ı	ı	1	1	45	1
コー 	113	-	1	-	-	1	-	_	113	-
# 財団法人山形県海外協会	24	-	1	-	I	I	_	_	24	I
公益財団法人 山形県みどり推進機構	10,626	1	I	1	I	I	-	_	1,911	I
7 財団法人山形県消防協会	62	1	I	1	I	I	-	_	2,450	I
財団法人山形県総合社会福祉基金	2,450	1	I	1	I	I	-	_	62	I
財団法人置陽地域地場産業振興センター	62	-	-	-	I	I	-	_	1,300	I
山形県企業振興公社	1,300	-	ı	-	-	I	-	_	2,633	I
財団法人やまがた農業支援センター	2,633	-	-	-	1	_	_	_	245	-
財団法人山形県生涯教育推進基金	245	_	-	_	_	_	_	_	190	_
財団法人山形県長寿社会推進機構	190	_	1	-	1	1	_	_	009	1
公益財団法人 山形県臓器移植推進機構	009	1	I	1	I	I	-	_	360	I
財団法人山形県総合社会福祉基金	360	1	I	1	I	I	-	_	1,142	I
財団法人山形県国際交流協会	1,142	_	-	-	_	_	_	_	1,721	_
財団法人山形県暴力追放運動推進センター	1,721	-	-	-	1	I	_	_	2,035	1
財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	2,035	-	-	_		_	_	_	8,777	1
財団法人山形県農業後継者育成基金	1,443	_	-	-	_	-	-	_	1,443	_
合計	75,862	11,198,604	2,012,023	9,186,580	1,124,450		8,161	1	75,862	1

4基金の明細						(単位:千円)
種類	現金預金	有価証券	出	その色	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	1,031,574	-	1	-	1,031,574	I
減債基金	393,204	_		_	393,204	ı
地域福祉振興基金	126'297	-	-	_	267,921	I
公共施設整備基金	182,183	_	_	_	581,231	ı
地域振興基金	68,349	1	1	1	68,349	ı
スポーツ振興基金	47,864	-	1	_	47,864	ı
めざみの里応援寄附基金	100,274	1	1	1	100,274	ı
交通遺児等支援基金	200'9	-	1	_	2,007	ı
土地開発基金	171,432	_	_	_	171,432	ı
奨学資金貸与基金	32,921	_	_	31,499	64,420	I
↑畜産振興基金	14,383	_	_	40,871	55,254	ı
유	2,714,160	-	1	72,370	2,786,530	1

⑤貸付金の明細					(単位:千円)
	長期	長期貸付金	短期貨	貸付金	(参考)
付于元右まだは埋刈	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
該当なし					
合計	ı	-	1	-	I

93 420 28 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1,517 6,883 458 318 1,024 10,252	税等未収金 町民税 国定資産税 軽自動車税 その他の未収金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 その他営業収益 小計
420	6,883	固定資産税
93	1,517	町民税
		税等未収金
		【未収金】
_	-	/ 가류
		該当なし
		【貸付金】
徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	相手先名または種別
(単位:千円)		⑦未収金の明細

1,407	24,317	부무
1,407	24,317	小計
0	190	その他営業収益
0	906	使用料及び手数料
0	149	分担金及び負担金
		その他の未収金
48	790	軽自動車税
1,069	17,518	固定資産税
291	4,764	町民税
		税等未収金
		【未収金】
T.	-	小計
		該当なし
		【貸付金】
徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	相手先名または種別
(単位:千円)		⑥長期延滞債権

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細	明細									(単位:千円)
5米 里子	州士信 胜宣			地方公共団体	本中銀谷	その他の	工程八草体			w 9
性現	ルピノ1貝次同	うち1年内償還予定	哎的 見事	金融機構	1 T N H L L	金融機関	11.场公券頂	うち共同発行債	うち住民公募債	到100.3
【通常分】										
一般公共事業	232,416	977,7	232,416	1	1	I	1	_	-	1
公営住宅建設	28,938	5,176	23,819	5,119	1	1	1	-	1	1
災害復旧	21,485	3,224	21,485	1	1	I	1	-	_	1
教育·福祉施設	139,898	22,829	139,898	-	1	I	-	_	_	1
一般単独事業	125,869	22,248	11,562	105,617	1	8,690	-	_	_	1
その他	4,791,492	339,125	4,791,492	1	1	1	_	_	-	1
【特別分】										
臨時財政対策債	2,481,444	187,381	1,135,911	544,148	191,900	609,485	_	_	-	1
減税補てん債	21,947	6,768	21,947	-	1	1	_	_	_	1
退職手当債	1	-	1	1	1	I	_	_	_	1
その他	137,161	10,746	24,438	112,723	1	1	-	_	_	1
合計	7,980,650	605,276	6,402,967	767,608	191,900	618,175	1	_	-	1

(単位:千円)	(参考) 加重平均 利率	7,702
	4.0%超	
	3.5%超 4.0%以下	2,556
	3.0%超 3.5%以下	2,256
	2.5%超 3.0%以下	50,840
	2.0%超 2.5%以下	600'£9
	1.5%超 2.0%以下	564,706
	√2%2.1	7,289,581
②地方債(利率別)の明細	地方債残高	7,980,650

(単位:千円)	20年超	3,169
	15年超 20年以内	170,252
	10年超 15年以内	810,653
	5年超 10年以内	3,179,190
	4年超 5年以内	809,774
	3年超 4年以内	839,724
	2年超 3年以内	889,607
	1年超 2年以内	673,004
月紀	1年以内	605,276
③地方債(返済期間別)の明細	地方債残高	7,980,650

多のは、大きの人は、これでは、これのこれのこれを	要
コロー特定の契約条項が サーイされた地方債残高 コレート	契約条項の概要
—————————————————————————————————————	ı

⑤引当金の明細

					(単位:千円)
Z E	並在 年末 珠 古	木在在描布站	本年度減少額	減少額	*
<u> </u>	門牛凌木沒同	4十.文 · · / · · · · · · · · · · · · · · · ·	目的使用	その他	4十岁 不次同
徴収不能引当金	2,622	342	939	78	1,948
賞与等引当金	61,747	61,293	61,747	I	61,293
退職手当引当金	864,399	1	1	85,545	778,855
投資損失引当金	698'69	26,401	1	828	85,402
44	7886	88,037	62,686	86,480	927,498

3.純資産変動計算書の内容に関する明細 (1)財源の明細

山小 55 くし 75 (1)				(単位:千円)
会計	长因	K相	財源の内容	金額
		地方税		704,425
		地方交付税		2,970,350
		地方讓与稅		73,483
	税収等	地方消費税交付金		124,322
		分担金,負担金		45,478
		その他		258,591
			小計	4,176,649
一般会計等		4,	国庫支出金	250,538
		(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	都道府県等支出金	113,915
			+星	364,453
	国県等補助金	3	国庫支出金	266,995
			都道府県等支出金	443,274
			+星	710,269
			// 한국	1,074,722
		合計		5,251,371

(2)財源情報の明細

(2)財源情報の明細					(単位:千円)
			内	内訳	
区分	金額	国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,902,438	710,269	515,600	3,491,234	1,185,335
有形固定資産等の増加	671,226	364,453	90,300	216,473	ı
貸付金・基金等の増加	343,989	1	I	334,345	9,644
その他	I	I	1	I	ı
合計	6,917,653	1,074,722	605,900	4,042,051	1,194,980

4.資金収支計算書の内容に関する明細 (1)資金の明細

(1)复进0.95档	(甲午:大田)
種類	本年度末残高
要求払預金	332,974
合計	332,974

全体会計財務書類

(平成29年度決算)

全体貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,087,770	固定負債	12,910,689
有形固定資産	30.387.262		11,167,619
事業用資産	10,702,029		_
土地	2,635,269		919,330
立木竹	2,000,200	損失補償等引当金	919,550
建物	10.044.100		000.746
建物減価償却累計額	16,044,163		823,740
	△ 9,082,562		956,847
工作物	1,667,055		823,573
工作物減価償却累計額	△ 561,896		27,518
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6
浮標等	_	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	73,108
航空機	_	預り金	21,325
航空機減価償却累計額	_	その他	11,317
その他		負債合計	
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	13,867,536
	_		
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	33,512,547
インフラ資産	19,161,216		△ 13,204,380
土地	24,164	他団体出資等分	-
建物	607,158		
建物減価償却累計額	△ 93,490		
工作物	40,150,384		
工作物減価償却累計額	△ 21,527,000		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	_		
物品	1,785,104		
物品減価償却累計額	△ 1,261,087		
無形固定資産	264		
ソフトウェア	-		
その他	264		
投資その他の資産	1,700,244		
投資及び出資金	222,782		
有価証券	123,337		
出資金	99,445		
その他	33,440		
長期延滞債権	45.470		
	45,176		
長期貸付金	-		
基金	1,520,051		
減債基金	-		
その他	1,520,051		
その他	_		
徴収不能引当金	△ 2,363		
流動資産	2,087,933		
現金預金	641,707		
未収金			
短期貸付金	21,369		
	_		
基金	1,424,777		
財政調整基金	1,031,574		
減債基金	393,204		
棚卸資産	1,375		
その他	20		
徴収不能引当金	△ 1,316		
操延資産		純資産合計	20,308,166
資産合計	34,175,702		
只住口印	34,1/5,/02	民民及い作民任日日	34,175,702

全体行政コスト計算書 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科目	金額
経常費用	8,159,162
業務費用	4,762,673
人件費	1,373,524
職員給与費	929,678
賞与等引当金繰入額	73,104
退職手当引当金繰入額	46,860
その他	323,882
物件費等	3,236,798
物件費	1,696,048
維持補修費	226,148
減価償却費	1,314,369
その他	233
その他の業務費用	152,351
支払利息	116,362
徴収不能引当金繰入額	1,418
その他	34,571
移転費用	3,396,489
補助金等	3,032,613
社会保障給付	354,223
その他	9,653
経常収益	771,703
使用料及び手数料	386,782
その他	384,921
純経常行政コスト	7,387,459
臨時損失	32,900
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,499
臨時利益	1,126
資産売却益	1,126
その他	_
純行政コスト	7,419,233

全体純資産変動計算書 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(<u>単位:千円)</u>

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,600,943	33,760,913	△ 13,159,970	_
純行政コスト(△)	△ 7,419,233		△ 7,419,233	-
財源	7,138,036		7,138,036	_
税収等	5,225,465		5,225,465	_
国県等補助金	1,912,572		1,912,572	-
本年度差額	△ 281,197		△ 281,197	1
固定資産等の変動(内部変動)		△ 248,102	248,102	
有形固定資産等の増加		1,117,492	△ 1,117,492	
有形固定資産等の減少		△ 1,314,380	1,314,380	
貸付金・基金等の増加		405,627	△ 405,627	
貸付金・基金等の減少		△ 456,841	456,841	
資産評価差額	△ 264	△ 264		
無償所管換等	_	_		
他団体出資等分の増加	_			_
他団体出資等分の減少	_			_
比例連結割合変更に伴う差額	_	_	- -	_
その他	△ 11,316	_	△ 11,316	
本年度純資産変動額	△ 292,776	△ 248,366	△ 44,410	_
本年度末純資産残高	20,308,166	33,512,547	△ 13,204,380	

全体資金収支計算書 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
→ ★務支出	6,774,737
業務費用支出	3,378,248
人件費支出	1,326,804
 物件費等支出	1,900,771
支払利息支出	116,362
その他の支出	34,311
移転費用支出	3,396,489
補助金等支出	3,032,613
社会保障給付支出	354,223
その他の支出	9,653
業務収入	· ·
税収等収入	7,285,737
国県等補助金収入	5,218,140
使用料及び手数料収入	1,338,840
その他の収入	433,530
その他の収入 臨時支出	295,228
^{・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・}	6,499
火音後に事業員又山 その他の支出	
	6,499
臨時収入	22,504
業務活動収支	527,005
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,518,314
公共施設等整備費支出	1,115,418
基金積立金支出	387,896
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	976,908
国県等補助金収入	551,228
基金取崩収入	409,554
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	1,126
その他の収入	-
投資活動収支	△ 541,406
【財務活動収支】	
財務活動支出	789,310
地方債等償還支出	789,310
その他の支出	-
財務活動収入	819,700
地方債等発行収入	819,700
その他の収入	
財務活動収支	30,390
本年度資金収支額	15,990
前年度末資金残高	604,392
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	620,382
前年度末歳計外現金残高	23,172
本年度歳計外現金増減額	△ 1,847
本年度末歳計外現金残高	21,325
本年度末現金預金残高	641,707

全体会計財務書類に係る注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ウ 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

エ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年~50 年

工作物 4年~60年

物品 3年~15年

無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯豊町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3 か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、飯豊町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計		_
(事業勘定)	公吕争未云前	_	_
国民健康保険特別会計	公営事業会計	_	_
(直営診療施設勘定)	公古事未云前		
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	_	-
介護保険特別会計	公営事業会計	_	-
訪問看護特別会計	公営事業会計	_	_
介護老人保健施設特別会計	公営事業会計	-	-
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	_	_
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	_

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成30年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	1,595 千円
土地	1,595 千円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

全体附属明細書 1.全体貸借対照表の内容に関する明細 ※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細(1)有形固定資産の問細

ランドストンは							·
医分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,007,505	338,982	I	20,346,487	9,644,457	449,787	10,702,029
计	2,634,062	1,208	I	2,635,269	1	1	2,635,269
立木竹	I	ı	I	I	1	I	1
建物	15,753,639	290,523	ı	16,044,163	9,082,562	380,460	6,961,601
工作物	1,619,804	47,251	I	1,667,055	561,896	69,326	1,105,159
船舶	I	1	1	ı	1	ı	1
浮標等	ı	1	I	1	1	1	1
航空機	I	1	I	1	1	1	1
その色	I	1	1	1	1	1	1
建設仮勘定	ı	1	I	1	1	1	1
インフラ資産	40,027,418	754,288	I	40,781,706	21,620,490	775,784	19,161,216
计	11,084	13,080	1	24,164	1	ı	24,164
建物	432,323	174,835	ı	607,158	93,490	5,638	513,668
工作物	39,584,011	566,373	I	40,150,384	21,527,000	770,146	18,623,384
その他	I	ı	I	I	1	I	1
建設仮勘定	ı	I	ı	1	-	-	1
物品	1,760,934	24,222	25	1,785,104	1,261,087	88,798	524,017
小計	61.795.858	1.117.492	52	62.913.297	32,526,035	1.314.369	30,387,262

524,017 19,161,216 6,961,601 1,105,159 513,668 10,702,02 (単位:千円) 空評 106,333 3,116,503 588,783 134,201 441,503 154,019 530,540 総務 794,444 消防·警察 12,957 1,844,258 1,840,370 320.870 320.870 産業振興 158,605 4,27 881,761 706.926 環境衛生 4,605 403,058 407,663 福祉 11,922 2,146,909 269,536 137,687 教育 377,683 1,826,316 1,091,209 17,369,802 204,633 17,154,085 生活インフラ・ 国土保全 ②有形固定資産の行政目的別明細 区公 合計 建物 エ作物 その他 建設仮勘定 事業用資産 30

③投資及び出資金の明細

円) 取得原価 評価差額 (参考)財産に関する (A) X (D) (C) - (E) 調書記載額 (E) (F)	500 1,394 2,567 -	50 81 - 228	1,475 2,795 -	(日子: 功粛)	資本金 出資割合(%) 実質価額 投資損失引当金 (参考)財産に関する (E) (A) / (E) (C) X (F) (D) X (F) (F) (B) (A)	60,366 50,000 51.0% 30,787 –	19,982 108,000 85.2% 17,031 75,019	12,003 21,000 89.3% 10,717 8,033	16,132 10,500 38.1% 6,146 -	1,628 3,000 78.3% – 2,350	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
貸借対照表計上額 取得単価(単位:円) (A) X(B) (D) (C)	3,960	300	4,270		負債 (C) (C) (D) (D)	74,041 60,36	74,257	2,366	3,157 16,13	10,666	164 486
時価単価(単位:円) 貸値 (B)	1,421	191		に対するもの	資産 (B)	134,407	94,239	14,369	19,289	5,191	267.495
株数・口数など (A)	2,787	1,620)うち連結対象団体[出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	25,500	92,050	18,750	4,000	2,350	142.650
銘柄名	東北電力(株)	(株)みずほフィナンシャルグループ	合計	市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの	相手先名	飯豊めざみの里(株)	飯豊町産業開発公社(株)	どんでん平ゆり園	エコプラントめざみ	エルベ	수타

(株)米沢食肉公社 山形放送(株) 山形鉄道(株)		(B)	<u> </u>	(D) (Q)	以 (三) (三)	(A) / (E) (F)	(D) × (F) (G)	(H)	Ξ	調書記載組
山形放送(株) 山形鉄道(株)	086	ı	1		100,000	1.0%			086	ı
山形鉄道(株)	205	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.1%	4,579	1	205	1
日本アニカディア・ネットローク(株)	251	212,723	76,557	136,166	478,450	0.1%	72	I	251	I
1457 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	81	103,040	82,506	20,534	88,000	0.1%	19	I	81	ı
山形県農業信用基金協会	2,860	I	ı	ı	ı	ı	ı	I	2,860	I
山形県土地改良基金協会	350	1	ı	ı	1	ı	ı	ı	350	ı
西置賜ふるさと森林組合	11,449	I	I	ı	1	I	ı	I	11,449	ı
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	250	ı	ı	ı	ı	ı	ı	I	250	ı
公益社団法人山形県畜産協会	009	ı	ı	1	1	ı	1	1	009	1
置賜広域行政事務組合	24,165	I	I	I	ı	1	ı	1	24,165	ı
社団法人山形県種苗センター	200	I	I	I	I	I	ı	1	200	I
株式会社ながめやま牧場	1,500	575,990	436,342	139,649	000'09	2.5%	3,491	ı	1,500	ı
地方公共団体金融機構	1,100	ı	ı	1	ı	1	ı	1	1,100	ı
山形県信用保証協会	6,770	I	I	1	ı	ı	ı	I	6,770	1
大山形県中小企業設備貸与公社	20	1	ı	ı	1	ı	ı	ı	90	ı
女 公益社団法人山形県観光物産協会	45	ı	I	I	ı	ı	ı	I	45	ı
ハル コニ 財団法人山形県出稼ぎ共済事業団	113	-	1		1	1	-		113	1
財団法人山形県海外協会	24	1	-	_	-	1	_	_	24	_
公益財団法人 山形県みどり推進機構	10,626	-	-	-	-	1	-	_	1,911	
N 財団法人山形県消防協会	62	-	-	-	-	1	-	_	2,450	
財団法人山形県総合社会福祉基金	2,450	-	1		1	ı			62	1
財団法人置陽地域地場産業振興センター	62	_	_	-	1	1	_	_	1,300	1
山形県企業振興公社	1,300	-	-	-	-	I	-	_	2,633	1
財団法人やまがた農業支援センター	2,633	-	_	-	-	I	_	_	245	-
財団法人山形県生涯教育推進基金	245	1	-	_	-	1	_	_	190	_
財団法人山形県長寿社会推進機構	190	-	-	-	-	1	-	_	009	
公益財団法人 山形県臘器移植推進機構	009	-	-	-	-	1	-	_	098	
財団法人山形県総合社会福祉基金	360	1	ı	ı	ı	ı	ı	ı	1,142	
財団法人山形県国際交流協会	1,142	_	_	-	1	1	_	_	1,721	1
財団法人山形県暴力追放運動推進センター	1,721	ı	I	-	-	I	-	_	2,035	1
財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	2,035	I	-	-	-	1	-	-	8,777	-
財団法人山形県農業後継者育成基金	1,443	_	-	-	_	1	_	_	1,443	_
合計	75,862	11,198,604	2,012,023	9,186,580	1,124,450		8,161	1	75,862	1

4基金の明細						(単位:千円)
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	1,031,574	1	-	1	1,031,574	I
減債基金	393,204	_	1	1	393,204	1
地域福祉振興基金	267,921	-	1	1	267,921	1
公共施設整備基金	581,231	_	_	_	581,231	I
地域振興基金	68,349	_	-	-	68,349	1
スポーツ振興基金	47,864	_	_	_	47,864	I
めざみの里応援寄附基金	100,274	_	_	_	100,274	I
交通遺児等支援基金	5,007	_	_	_	2,007	I
土地開発基金	171,432	-	_	-	171,432	I
 	32,921	_	_	31,499	64,420	I
刘 畜産振興基金	14,383	-	_	40,871	55,254	I
"国民健康保険給付基金	103,816	-	_	_	103,816	I
介護保険給付費準備基金	54,481	_	-	-	54,481	1
33	2,872,457	1	I	72,370	2,944,828	I

⑤貸付金の明細					(単位:千円)
日来ナーナーターサー	5 推	長期貸付金	〔	短期貸付金	(参考)
位十九右また14性が	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
該当なし					
合計	_	1	_	ı	I

(単位:千円)	⑦未収金の明細		(単位:千円)
3引当金計上額	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
	【貸付金】		
	該当なし		
I	/h=//	1	1
	[未収金]		
	税等未収金		
291	町民税	1,517	83
1,069	固定資産税	6,883	420
48	軽自動車税	458	28
924	保険料(税)	5,246	463
	その他の未収金		
24	使用料及び手数料	1,139	11
7	その他営業収益	1,196	1
	朱収金(水道事業会計)	4,930	301
2,363	사람	21,369	1,316
2,363	44	21,369	1,316

上額				1			291	1,069	48	924		24	7		2,363	2,363
徴収不能引当金計上額																
貸借対照表計上額				_			4,764	17,518	062	17,273		68668	768		45,176	45,176
相手先名または種別	【貸付金】	該当なし		//st	[未収金]	税等未収金	町民税	固定資産税	軽自動車税	保険料(税)	その他の未収金	使用料及び手数料	その他営業収益		小計	合計

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細	明細									(単位:千円)
2 % ¥.	中批英爭十件		4	地方公共団体	十二年	その他の	世界 学 日本			A A
作	地刀頂守次同	うち1年内償還予定	(1) (1) (1) (1) (1)	金融機構		金融機関	11.%.7.举词	うち共同発行債	うち住民公募債	원 (S
【阅篇》】										
一般公共事業	232,416	971,7	232,416	ı	ı	1	1	1	1	1
公営住宅建設	28,938	5,176	23,819	5,119	I	1	_	1	_	1
災害復旧	21,485	3,224	21,485	1	1	-	_	1	_	1
教育•福祉施設	139,898	22,829	139,898	1	1	-	_	_	_	1
一般単独事業	125,869	22,248	11,562	105,617	1	8,690	_	_	_	1
その他	8,802,034	557,422	7,046,148	1,740,846	1	15,040	_	_	-	1
【长阳针】										
臨時財政対策債	2,481,444	187,381	1,135,911	544,148	191,900	609,485	_	1	_	1
減税補てん債	21,947	6,768	21,947	1	I	1	ı	1	1	1
退職手当債	1	1	1	1	I	1	_	1	_	1
その他	137,161	10,746	24,438	112,723	1	1	_	_	_	1
부무	11,991,192	823,573	8,657,623	2,508,454	191,900	633,215	_	_	_	1

②地方債等(利率別)の明細	H							(単位:千円)
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%起	(参考) 加重平均 利率
11,991,192	8,710,891	1,701,092	1,088,204	222,201	42,546	46,761	179,496	I

		ŀ	
3年超	2年超		
4年以内 5年以内	3年以内	2 부	2年以内
1,086,733	1,122,87	895,149 1,122,8	1,12

れた地方債等の概要	契約条項の概要	1
④特定の契約条項が付され	トロン契約条項が トラれた地方債等残高	1
全体	会計	_

(単位:千円)

-37 −

⑤引当金の明細

					(単位:千円)
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	早批年申尹碑	本在审博加密	本年度	本年度減少額	* 在 唯 士 珠 卣
ς Δ	門牛及木次同	4 十 支 垣 加 戗	目的使用	その色	个十 沒不沒同
徴収不能引当金	4,298	1,418	1,459	580	3,678
賞与等引当金	73,248	73,108	73,248	1	73,108
退職手当引当金	840,186	46,860	1	88,608	919,330
投資損失引当金	698'69	26,401	_	828	85,402
合計	1,201,374	147,788	74,707	90,045	1,081,519

3.純資産変動計算書の内容に関する明細 (1)財源の明細

条約計 (2000) 取力を付款 (2000) 所力を付款 (2000) 大学 (2000)	四十八 7.4 / 1.7 / 1				(単位:千円)	
#	杂	区分		の内容	金額	
			地方税		704,425	
			地方交付税		2,970,350	
投収等 地方海費税交付金			地方讓与稅		73,483	
A		税収等	地方消費税交付金		124,322	
その他 補助金 精助金 表標的 表標的			分担金·負担金		45,478	
1			その他		258,591	
大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田			7	/탈	4,176,649	
	一般会計等			国庫支出金	250,538	
(本)					113,915	
国東等補助金 福度					364,453	
Reference		国県等補助金		国庫支出金	266,995	
(和会計線入金 (地会計線入金 (投票後内費等交付金 (財)期高齢者交付金 (大九基金文付金 (大九基金文付金 (村)的金 (大和金、付金 (村)的金 (大和金、付金 (村)的金 (村) (村)的金 (村) (村) (村) (村) (村) (村) (村) (村) (村) (村)				N道府県等支出金	443,274	
(中金計級人金 社会保険料 (養養教付金 (財) 制制高計器交付金 (大) 力担金、女付金 (大) 力担金、女付金 (大) 力担金、女付金 (大) 力量。(負担金 (大) 力量。(負担金 (大) 力量。(有) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大					710,269	
稅收等 住金保険料 在金保険料 (基本公付金 文札基金文付金 (为担金,負担金 (A)和金、人付金 (A)和金、人付金 (A)和金、人付金 (A)和金、人付金 (A)和金、人付金 (A)和金、人村 (A)和金 (A)和金 (A)和金 (A)和金 (A)和金 (A)和金 (A)和金 (A)和金 (A)和金 (A)和金 (A)和金 (A)和 (A)				부	1,074,722	
抗免保险料			合計		5,251,371	
积0 等 (他会計繰入金		745,139	
抗心等 抗菌素交付金 方紅島の子(1金) 小計 小計 小計 中央 有地等補助金 松心等 一方計 小計 上上 表現の等 一方計 小計 上上 表現の等 一方計 小計 上上 表現の等 一方計 上上計 上上計 <th rowsp<="" td=""><td></td><td></td><td>社会保険料</td><td></td><td>378,280</td></th>	<td></td> <td></td> <td>社会保険料</td> <td></td> <td>378,280</td>			社会保険料		378,280
			療養給付費等交付金		26,951	
放此基金交付金 大和基金交付金 方担金・負担金 小計 「海島・負担金 小計 「東本田金 「東京田金 「東京村助金 「東京田金 「東京村助金 「東京田金 「東京村助金 「東京田金」 「東京村助金 「中間・東京田金」 「東京村助金」 「中間・東京田金」 「東京村助金」 「中間・東京田金」 「東京村助金」 「中間・東京田金」 「東京村助金」 「中間・東京田金」 「東京村助金」 「中間・東京田本の本」 「東京村助金」 「中間・東京田本の本」 「東京村助金」 「中間・東京村助金」 「東京村助金」 「中間・東京村助金」 「東京村助金」 「中間・東京村助金」 「東京村助金」 「東京村助金」 「東京村助金」 「東京村 「東京村 「東京村 」」 「東京村 」 「東			共同事業交付金		201,506	
支払基金交付金 分担金・負担金 小計			前期高齡者交付金		170,965	
小担金・負担金 小計 国庫文出金 相助金			友払基金交付金		261,702	
小計 (本)			分担金,負担金		47,842	
資本的 補助金 資本的 有職的金 国東支出金 和道府県等支出金 和道府県等支出金 和道府県等支出金 和財等 国東支出金 和前角 国東支出金 和前角 工計 1 国具等補助金 本規収等 本規収等 1 国具等補助金 本規収等 本規収等 2 国具等補助金 本規収等 2 国具等補助金 本規収等 2 国具等補助金 本規収等 5 国具等補助金 本規収等 5 国具等補助金 本規収等 5 国具等補助金 本規収等 5 国具等補助金 本規収等 4 国具等補助金 本規模 4 国具等補助金 本規模 4 中國 4 4	本心言女			부	1,832,385	
関本的 都道府県等支出金計 経常的 積助金 積助金 税収等 国具等補助金 税収等 国具等補助金 税収等 本計	特別玄訂			国庫支出金	186,774	
程度付的 程度付的 程度付的 程度付的金 中華大田金 計算 小計 計算 上級収等 上級収益 <					1	
国県等補助金 経常的 補助金 経常的 和道府県等支出金 小計 国庫支出金 計 国庫支出金 小計 日本 超県等補助金 本別収等 本別収率 本別					186,774	
社内会 都道府県等支出金 税収等 合計 国県等補助金 April (2014)		国県等補助金		国庫支出金	465,045	
(m/m/m 計 計 税収等 人計 人計 国県等補助金 (2) (3) 超収等 (4) (4) 国県等補助金 (4) 国県等補助金 (4) 国県等補助金 (4) 国県等補助金 (4)					186,030	
Ah Nu 等 Ah Na \$			市でも出	부	651,075	
税収等 合計 2 国具等補助金 税収等 1 国具等補助金 税収等 5 財収等 6計 7				나 <u>라</u>	837,849	
税収等税収等6国具等補助金無限等補助金財収等有収等国具等補助金会計			스타		2,670,235	
国具等補助金 税収等 国具等補助金 名計 国具等補助金 合計	出外公司	税収等			6,009,034	
税収等 税収等 人工 国県等補助金 会計	山田洋井	国県等補助金			1,912,572	
国具等補助金 税収等 国具等補助金 合計	中景级界	税収等			783,569	
税収等 税収等 国県等補助金 合計	184X/H.A	国県等補助金			1	
国県等補助金 合計 合計 合計		税収等			5,225,465	
	中中	国県等補助金			1,912,572	
			合計		7,138,036	

(2)財源情報の明細

(2)財源情報の明細					(単位:千円)
			内訳	記	
区分	金額	国県等補助金	地方債	税収等	そのも
純行政コスト	7,419,233	1,361,344	1,559,100	3,123,702	1,375,087
有形固定資産等の増加	1,117,492	551,228	006,06	475,964	1
貸付金・基金等の増加	405,627	1	I	388,753	16,874
その他	I	_	1	1	ı
中計	8,942,352	1,912,572	1,649,400	3,988,419	1,391,961

4.資金収支計算書の内容に関する明細 (1)資金の明細

	(単位:千円)
種類	本年度末残高
要求払預金	620,382
수타	620,382

連結会計財務書類

(平成29年度決算)

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,409,087	固定負債	13,904,925
有形固定資産	31,485,568	地方債等	12,010,707
事業用資産	11,635,344	- u- 1 1 A	_
土地	2,771,220	10 mile 11 mile A	1,047,067
立木竹	_,,,,,	損失補償等引当金	
建物	17,480,226	M	847,151
建物減価償却累計額	Δ 9,809,725		1,143,297
工作物	1,870,933		893,299
工作物減価償却累計額	△ 686,320		101,396
船舶	△ 000,320	未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	21,416
浮標等	_	前爻型 前受収益	2,169
, 浮標等減価償却累計額	-	即文松無 賞与等引当金	-
	-		88,653
航空機	_	預り金	23,356
航空機減価償却累計額	-	その他	13,009
その他	_	負債合計	15,048,222
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,010		34,833,995
インフラ資産	19,162,199		△ 13,833,438
土地	24,164	他団体出資等分	_
建物	607,158		
建物減価償却累計額	△ 93,490		
工作物	40,153,821		
工作物減価償却累計額	△ 21,529,454		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
物品	2,932,830		
物品減価償却累計額	△ 2,244,805		
無形固定資産	6,508		
ソフトウェア	2,172		
その他	4,336		
投資その他の資産	1,917,010		
投資及び出資金			
有価証券	81,525		
出資金	7,180		
その他	74,345		
	_		
長期延滞債権	45,179		
長期貸付金	459		
基金	1,782,374		
減債基金	_		
その他	1,782,374		
その他	9,836		
徴収不能引当金	△ 2,363		
流動資産	2,638,576		
現金預金	1,008,911		
未収金	49,577		
短期貸付金	-		
基金	1,424,908		
財政調整基金	1,031,705		
減債基金	393,204		
棚卸資産	149,693		
その他	7,608		
徴収不能引当金	△ 2,121		
繰延資産	1,116	—————————————————————————————————————	21,000,557
資産合計	36,048,778	# ## = - */ ban + A = 1	36,048,778

連結行政コスト計算書 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科目	金額
経常費用	10,385,947
業務費用	6,457,457
人件費	1,992,513
職員給与費	1,369,838
賞与等引当金繰入額	88,649
退職手当引当金繰入額	154,282
その他	379,744
物件費等	4,221,943
物件費	2,002,461
維持補修費	259,735
減価償却費	1,389,080
その他	570,667
その他の業務費用	243,001
支払利息	122,473
徴収不能引当金繰入額	1,426
その他	119,102
移転費用	3,928,490
補助金等	3,541,418
社会保障給付	355,286
その他	31,786
経常収益	2,006,748
使用料及び手数料	542,324
その他	1,464,424
純経常行政コスト	8,379,199
臨時損失	9,041
災害復旧事業費	_
資産除売却損	579
損失補償等引当金繰入額	_
その他	8,462
臨時利益	15,664
資産売却益	1,126
その他	14,538
純行政コスト	8,372,576

連結純資産変動計算書 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(<u>単位:千円)</u>

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,277,406	34,880,466	△ 13,603,060	_
純行政コスト(△)	△ 8,372,576		△ 8,372,576	-
財源	8,094,523		8,094,523	_
税収等	5,736,440		5,736,440	_
国県等補助金	2,358,083		2,358,083	-
本年度差額	△ 278,053		△ 278,053	_
固定資産等の変動(内部変動)		△ 233,443	233,443	
有形固定資産等の増加		1,167,415	△ 1,167,415	
有形固定資産等の減少		△ 1,389,654	1,389,654	
貸付金・基金等の増加		496,399	△ 496,399	
貸付金・基金等の減少		△ 507,604	507,604	
資産評価差額	△ 264	△ 264		
無償所管換等	14,623	14,623		
他団体出資等分の増加	_			_
他団体出資等分の減少	_			_
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,828	53,273	△ 55,102	_
その他	△ 11,327	119,339	△ 130,666	
本年度純資産変動額	△ 276,849	△ 46,471	△ 230,378	_
本年度末純資産残高	21,000,557	34,833,995	△ 13,833,438	

連結資金収支計算書 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

業務支出 4,974,875		(単位:十円)
業務支出 4,974,875	科目	金額
# 務費用支出	【業務活動収支】	
大件費支出	業務支出	9,015,927
外件費支出	業務費用支出	4,974,875
物件費等支出 2,848.051 支払利息支出 122,488 その他の支出 163,998 移転費用支出 4,041,052 補助金等支出 3,541,418 社会保障給付支出 355,286 その他の支出 144,348 業務収入 9,464,585 税収等収入 5,719,953 国馬等補助金収入 1,779,947 使用料及び手数料収入 589,337 その他の収入 1,375,348 臨時支出 8,463 災害復旧事業費支出 - その他の支出 8,463 災害後日事業費支出 - その他の支出 1,575,634 公共施設等整備費支出 1,575,634 公共施設等整備費支出 1,575,634 公共施設企業力 1,575,634 公共施設企業力 1,538 その他の支出 1,538 大の他の支出 1,538 大の他の支出 1,538 大の他の支出 1,538 大の他の支出 1,509,644 国保等補助金収入 1,509,644 国保等補助金収入 1,538 大の他の支出 1,538 大の他の支出 1,526 その他の収入 1,526 大の他の収入	人件費支出	
支払利息支出 122,488 その他の支出 163,998 移転費用支出 4,041,052 社会保障給付支出 355,286 その他の支出 144,348 業務収入 9,464,555 財収等収入 5,719,953 国県等補助金収入 1,779,947 使用料及び手数料収入 589,337 その他の収入 1,375,348 臨時支出 2,463 災害復旧事業費支出 -2,763 その他の支出 8,463 投資活動収支 471,673 投資活動収支 471,673 投資活動収支 1,575,634 公共施設等整備費支出 1,575,634 公共施設等整備費支出 1,164,295 基金及及び出資金支出 1,575,634 投資区動収入 1,009,644 国県等補助企収入 1,009,644 国県等補助企収入 1,009,644 国県等補助企収入 1,575,654 基金取取収入 1,009,644 国県等補助企収入 1,580 資産売却収入 1,500 資産売却収入 1,500 資産売却収入 1,500 投資活動収支 人,565,990 財務活動収入 1,262,106 財務活動収入 1,175,625	物件費等支出	
移転費用支出 4,041,052	支払利息支出	
移転費用支出 補助金等支出	その他の支出	·
## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	移転費用支出	
社会保障給付支出 その他の支出 業務収入	 補助金等支出	
その他の支出	 社会保障給付支出	
業務収入	その他の支出	
税収等収入 5,719,953 国県等補助金収入 1,779,947 使用料及び手数料収入 589,337 その他の収入 1,375,348 臨時支出 8,463 淡害復旧事業費支出 - その他の支出 8,463 臨時収入 第75,594		
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入		
使用料及び手数料収入		, ,
その他の収入		
臨時支出 8,463 災害復旧事業費支出		
 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 投資活動収支 投資活動で支 投資活動で支 投資活動で支 投資活動支出 公共施設等整備費支出 お1,575,634 公共施設等整備費支出 投資活動支出 投資活動で支 その他の支出 お395,948 投資を支出 投資活動収入 自県等補助金収入 基金取崩収入 自児等売却収入 自児を売却収入 有金金取削収入 自行金元金回収収入 資産売却収入 大57,654 基金取崩収入 は96 大57,654 基金取崩収入 自児を売却収入 大1,226 その他の収入 大655,990 「財務活動で支」 財務活動で支」 財務活動支出 961,899 地方債等償還支出 その他の支出 お8,434 財務活動で支 中方債等の他の支出 お8,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等発行収入 右の他の収入 お8,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等発行収入 右の他の収入 お8,434 財務活動収入 自民の他の支出 お8,434 対務活動収入 自民の他の支出 第2,621 		, ,
その他の支出 8,463 臨時収入 31,477 業務活動収支 471,673 【投資活動支出 1,575,634 公共施設等整備費支出 1,164,295 基金積立金支出 395,948 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 15,389 その他の支出 3 投資活動収入 1,009,644 国県等補助金収入 557,654 基金取崩収入 15,004 資産売却収入 1,500 資産売却収入 1,5871 投資活動収支 △ 565,990 【財務活動収支 961,899 地方債等償還支出 87,3466 その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等償還支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等償還支出 80,207 本年度養企収支額 1,175,625 財務活動収支 300,207 本年度養金残高 205,889 前年度末歳計外現金残高 △ 1,984 本年度歳計外現金機高 △ 1,764	1	8,463
臨時収入 31,477 業務活動収支 471,673 【投資活動支出 1,575,634 公共施設等整備費支出 1,164,295 基金積立金支出 395,948 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 15,389 その他の支出 3 投資活動収入 1,009,644 国県等補助金収入 557,654 基金取崩収入 15,004 資産売却収入 1,226 その他の収入 15,871 投資活動収支 △ 565,990 【財務活動収支 961,899 地方債等償還支出 87,3466 その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等償還支出 87,3466 その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等償還支出 87,3466 その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等償還支出 80,207 本年度養金残高 205,889 前年度末歳計外現金残高 △ 1,984 本年度歳齢計外現金残高 △ 1,984 本年度歳計外現金残高 △ 1,764 本年度未就計外現金残高 △ 1,764 本年度未就計外現金残高 △ 1,764		
** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	4	· ·
「投資活動収支		
投資活動支出 1.575,634 公共施設等整備費支出 395,948 投資及び出資金支出 395,948 投資及び出資金支出 15,389 その他の支出 3 1,009,644 国県等補助金収入 557,654 基金取崩収入 1,009,644 国県等補助金収入 419,889 貸付金元金回収収入 15,004 資産売却収入 1,226 その他の収入 15,871 投資活動収支 △ 565,990 【財務活動収支		471,673
公共施設等整備費支出 1,164.295 基金積立金支出 395,948 投資及び出資金支出 - 貸付金支出 15,389 その他の支出 3 投資活動収入 1,009,644 国県等補助金収入 419,889 貸付金元金回収収入 15,004 資産売却収入 1,226 その他の収入 15,871 投資活動収支 △ 565,990 【財務活動収支 961,899 地方債等償還支出 873,466 その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等発行収入 1,175,625 その他の収入 86,481 財務活動収支 300,207 本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 205,889 前年度末資金残高 205,889 前年度末歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金残高 22,017		
基金積立金支出 投資及び出資金支出 行付金支出 その他の支出 お資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 (1,009,644 国県等補助金収入 基金取崩収入 (1,009,644 国県等補助金収入 (15,004 資産売却収入 (15,004 資産売却収入 (15,871 投資活動収支 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
投資及び出資金支出 15,389 その他の支出 3 投資活動収入 1,009,644 国県等補助金収入 557,654 基金取崩収入 11,009,644 国県等補助金収入 419,889 貸付金元金回収収入 15,004 資産売却収入 1,226 その他の収入 15,871 投資活動収支 △ 565,990 【財務活動収支 961,899 地方債等償還支出 873,466 その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等発行収入 1,175,625 その他の収入 86,481 財務活動収支 300,207 本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 782,988 比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893		
(資付金支出 15,389 その他の支出 3 投資活動収入 1,009,644 国県等補助金収入 557,654 基金取崩収入 419,889 貸付金元金回収収入 15,004 資産売却収入 1,226 その他の収入 15,871 投資活動収支 △ 565,990 【財務活動収支】 961,899 地方債等償還支出 873,466 その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等発行収入 1,175,625 その他の収入 86,481 財務活動収支 300,207 本年度資金収支額 100,207 本年度資金収支額 100,207 本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 205,889 前年度末資金残高 205,889 前年度末資金残高 205,889 前年度末歳計外現金残高 △ 1,984 本年度末歳計外現金残高 23,781 本年度末歳計外現金残高 23,781 本年度末歳計外現金残高 23,781 本年度末歳計外現金残高 22,017 本年度末期入基本程度		395,948
その他の支出 1,009,644 1,009,644 1,009,644 1,009,644 1,009,644 1,009,644 1,009,644 1,009,644 1,009,644 1,000,6		-
投資活動収入 1,009,644 国県等補助金収入 557,654 基金取崩収入 419,889 貸付金元金回収収入 15,004 資産売却収入 1,226 その他の収入 15,871 投資活動収支 △ 565,990 【財務活動収支】 961,899 地方債等償還支出 873,466 その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等発行収入 1,175,625 その他の収入 86,481 財務活動収支 300,207 本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 782,988 比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893		15,389
国県等補助金収入 557,654 基金取崩収入 419,889 貸付金元金回収収入 15,004 資産売却収入 1,226 その他の収入 15,871 投資活動収支 △ 565,990 【財務活動収支】 961,899 地方債等償還支出 873,466 その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等発行収入 1,175,625 その他の収入 86,481 財務活動収支 300,207 本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 782,988 比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893		3
基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 地方債等発行収入 セ方債等発行収入 セ方債等発行収入 セ方債等発行収入 をの他の収入 財務活動収支 をの他の収入 財務活動収支 をの他の収入 カー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		1,009,644
貸付金元金回収収入 15,004 資産売却収入 1,226 その他の収入 15,871 投資活動収支 △ 565,990 【財務活動収支】 961,899 地方債等償還支出 873,466 その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等発行収入 1,175,625 その他の収入 86,481 財務活動収支 300,207 本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 782,988 比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893 前年度末歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金残高 23,781 本年度末歳計外現金残高 22,017		557,654
1,226 その他の収入 15,871 投資活動収支		419,889
その他の収入 15,871 投資活動収支 △ 565,990 【財務活動収支】 961,899 地方債等償還支出 873,466 その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等発行収入 1,175,625 その他の収入 86,481 財務活動収支 300,207 本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 782,988 比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893		15,004
投資活動収支		1,226
【財務活動収支】 財務活動支出 961,899 地方債等償還支出 873,466 その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等発行収入 1,175,625 その他の収入 86,481 財務活動収支 300,207 本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 782,988 比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893 前年度末歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金残高 22,017		15,871
財務活動支出 961,899 地方債等償還支出 873,466 その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等発行収入 1,175,625 その他の収入 86,481 財務活動収支 300,207 本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 782,988 比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893 前年度末歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金残高 23,781		△ 565,990
地方債等償還支出 873,466 その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等発行収入 86,481 財務活動収支 300,207 本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 782,988 比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893 前年度末歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金残高 22,017		
その他の支出 88,434 財務活動収入 1,262,106 地方債等発行収入 1,175,625 その他の収入 86,481 財務活動収支 300,207 本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 782,988 比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893 前年度末歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金残高 22,017	財務活動支出 	961,899
財務活動収入	地方債等償還支出	873,466
地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 比例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高 前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高 本年度末歳計外現金残高 本年度末歳計外現金残高 な 1,764 本年度末歳計外現金残高 22,017	その他の支出	88,434
その他の収入 86,481 財務活動収支 300,207 本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 782,988 比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893 前年度末歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金増減額 △ 1,764 本年度末歳計外現金残高 22,017	財務活動収入	1,262,106
財務活動収支 300,207 本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 782,988 比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893 前年度末歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金増減額 △ 1,764 本年度末歳計外現金残高 22,017	地方債等発行収入	1,175,625
本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 782,988 比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893 前年度末歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金増減額 △ 1,764 本年度末歳計外現金残高 22,017	その他の収入	86,481
本年度資金収支額 205,889 前年度末資金残高 782,988 比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893 前年度末歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金増減額 △ 1,764 本年度末歳計外現金残高 22,017	財務活動収支	
前年度末資金残高 782,988 比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893 前年度末歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金増減額 △ 1,764 本年度末歳計外現金残高 22,017	本年度資金収支額	
比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,984 本年度末資金残高 986,893 前年度末歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金増減額 △ 1,764 本年度末歳計外現金残高 22,017 本年度末歳計外現金残高 22,017	前年度末資金残高	
本年度末資金残高 986,893 前年度末歳計外現金残高 23,781 本年度歳計外現金増減額 △ 1,764 本年度末歳計外現金残高 22,017 本年度末歳計外現金残高 22,017	比例連結割合変更に伴う差額	
本年度歳計外現金増減額 △ 1,764 本年度末歳計外現金残高 22,017	本年度末資金残高	
本年度歳計外現金増減額 △ 1,764 本年度末歳計外現金残高 22,017		
本年度末歳計外現金残高 22,017		23,781
+ K # TR A TA		△ 1,764
本年度末現金預金残高 4,000,011		22,017
1,008,911	本年度末現金預金残高	1,008,911

連結財務書類における注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・ 償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 15 年~50 年

工作物 4 年~60 年

物品 3 年~15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・定額法 (ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当と して支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町及び本町 の連結対象団体へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。 ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	_	_
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	_	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	_	_
介護保険特別会計	公営事業会計	_	_
訪問看護特別会計	公営事業会計	_	_
介護老人保健施設特別会計	公営事業会計	_	_
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	_	_
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	_
置賜広域行政事務組合 (一般会計)	ᄳᆂᅑᄱᄉ ᄼᅛ ᅚᄾ	比例連結	4.72%
置賜広域行政事務組合 (ふるさと特別会計)	│ 一部事務組合・広域連合 │ │		5.37%
置賜広域病院企業団 公立置賜総合病院	一部事務組合·広域連合	比例連結	9%
西置賜行政組合	一部事務組合 · 広域連合	比例連結	15.27%
山形県消防補償等組合	一部事務組合 · 広域連合	比例連結	_
山形県自治会館管理組合	一部事務組合•広域連合	比例連結	_
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合•広域連合	比例連結	_
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合•広域連合	比例連結	0.57%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 · 広域連合	比例連結	0.65%
飯豊町土地開発公社	地方三公社	全部連結	_
飯豊めざみの里株式会社	第三セクター等	全部連結	_
株式会社飯豊町地域振興公社	第三セクター等	全部連結	_
有限会社どんでん平ゆり園	第三セクター等	全部連結	_
有限会社エルベ	第三セクター等	全部連結	
株式会社エコプラントめざみ	第三セクター等	全部連結	_

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

なお、山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合及び山形県交通災害共済組合については、組合における財務書類作成状況により連結していません。

③ 第三セクター等は、本町の出資割合等が 25%以上で、かつ、地方公共団体のなかで本町の出資割合等が最も高い団体を、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理 期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書 1.連結貸借対照表の内容に関する明細 ※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細 ①有形固定資産の明細

(単位:千円) 差引本年度末残高 (D)-(E) 31,621,325 1,216,23 19,550,8 18,828,0 9 1,521,649 83.889 764,728 754,789 157,167 本年度減価償却額 (F) 32,834,009 593,440 20,758,964 本年度末 減価償却累計額 (E) 39,587,038 743,116 64,455,335 1,809,674 2,023,013 2,753,321 40,773,561 本年度末残高 (A)+(B)–(C) (D) 6,116 29,916 25,795 621,647 4,211 14,426 本年度減少額 (C) 295,926 745,304 232,731 167,776 3,469,119 22,669 1,284,113 158,691 本年度増加額 (B) 1,881,033 510,448 15,250,714 1,652,184 38,845,945 2,736,768 39,503,875 前年度末残高 (A) 区公 合評 建物 工作物 船舶 浮標等 航空機 その他 建設仮勘定 エ作物 その他 建設仮勘定 事業用資産

連結会計